

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ガイアックス
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上田 祐司
 (氏名) 小高 奈皇光

TEL 03-5759-0376

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,314	—	70	—	50	—	28	—
20年12月期第2四半期	1,227	△8.4	25	4.9	23	—	△0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2,272.10	—
20年12月期第2四半期	△69.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,630	437	25.6	35,259.27
20年12月期	1,546	513	32.4	36,077.54

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 417百万円 20年12月期 500百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	4.0	50 ～150	—	40 ～140	—	0 ～100	—	0.00 ～7,205.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第2四半期 | 13,878株 | 20年12月期 | 13,878株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第2四半期 | 2,037株 | 20年12月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第2四半期 | 12,618株 | 20年12月期第2四半期 | 13,878株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、米国発の世界的金融市場の混乱からも脱し、景気は年内にも底打ち、回復に転じるとの見方を示しています。一方で当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、「インターネット白書2009」（監修：財団法人インターネット協会）によれば、当社の事業領域であるコミュニティ機能を利用している比率（閲覧・発言含む）は76.3%と7割を超えてはいるものの、前年度に比べ3.6ポイント減少しており、幾分足踏み状態となる厳しい局面に置かれています。

このような状況もと、当社グループは昨年度に引き続きパッケージ販売の更なる強化、SNS・掲示板監視による健全サイト運営の徹底、ソリューションラインナップの充実に努め、磐石な経営基盤の確保を図って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受託開発事業の売上高が減少したものの、監視業務については、健全サイト運営対策の波を受け引き続き堅調に推移し、売上高は、1,314,033千円と前年同月より増加いたしました。営業損益については、本社移転に伴い、グループ各社を同一拠点に統合したこと等によりコストを削減することができ、70,287千円の利益となりました。経常損益については、自己株式の公開買付けに伴う手数料等の影響により、50,509千円の利益となり、四半期純利益は税金費用の計上により28,669千円となりました。

(1) コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、SaaS型SNS統合ブランド「エアリー」シリーズ、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」など、依然パッケージ商品の販売に専念しております。中でも「スクールガーディアン」は、今年度より自治体との契約も始めており、東京都江東区は区内の中学校22校を対象に学校裏サイト対策事業を、三重県は県内の中学校高等学校236校を対象に、学校非公式サイト対策推進事業を受託しております。「エアリー」シリーズである内定者・新入社員SNS「エアリーフレッシュャーズ」は、今期3社との業務提携を行っており、販路の拡大を図っております。また投稿監視は、「スクールガーディアン」とともに情報モラル教育に一層の関心が高まり、堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高749,212千円、営業損益は141,709千円の利益となりました。

(2) 受託開発事業

受託開発事業については、一部既存顧客からの案件受託、新規顧客開拓が見込みを下回ったこと、主要顧客の予算執行及び納期が顧客にとっての年度末である第1四半期累計期間に集中した反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は伸び悩みました。

この結果、売上高は570,678千円となり、営業損益は5,091千円の損失となりました。

(3) その他事業

その他事業につきましては、子会社の経営管理業務等の他、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が引き続き堅調に推移した結果、売上高77,178千円、営業損益は59,135千円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、1,465,680千円となり前連結会計年度に比べ143,703千円の増加となりました。これは、現金及び預金が164,400千円、前払費用が33,130千円増加し、売掛金が55,463千円減少したことなどによります。

固定資産は、164,505千円となり前連結会計年度に比べ59,765千円の減少となりました。これは、のれんの減少及び移転に伴う敷金返金により敷金が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、757,215千円となり前連結会計年度に比べ6,227千円の減少となりました。これは、短期借入金が100,000千円、一年内返済予定長期借入金が30,070千円増加したものの、一年内償還予定社債が償還により108,200千円減少したことによるものであります。

固定負債は、435,750千円となり前連結会計年度に比べ166,198千円の増加となりました。これは、社債109,450千円及び長期借入金56,748千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、437,220千円となり前連結会計年度に比べ76,032千円の減少となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により28,669千円増加したこと、自己株式112,035千円の取得により純資産が減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度と比べ145,644千円減少し、707,288千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80,245千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額58,814千円及び前受金の増加額17,285千円であります。主な減少要因は、前払費用の増加額31,990千円及び未払費用の減少額18,013千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、284,270千円となりました。この主な要因は、定期預金の預け入れによる支出316,645千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、58,380千円となりました。この主な要因は、社債の償還による支出198,750千円及び自己株式の取得・手数料等による支出124,870千円などの減少要因と、長期借入金による収入170,000千円、短期借入金の純増額100,000千円及び社債の発行による収入195,182千円の増加要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、当初の計画通り推移しており、平成21年12月期の見通しにつきましては、平成21年2月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,358	927,957
受取手形及び売掛金	277,637	333,100
仕掛品	22,228	21,552
繰延税金資産	22,934	23,062
その他	51,916	17,913
貸倒引当金	△1,395	△1,609
流動資産合計	1,465,680	1,321,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,285	10,430
工具、器具及び備品(純額)	23,681	24,182
有形固定資産合計	43,966	34,613
無形固定資産		
のれん	48,207	67,242
ソフトウェア	3,537	4,077
その他	145	145
無形固定資産合計	51,890	71,465
投資その他の資産		
投資有価証券	5,979	5,664
敷金及び保証金	24,935	82,985
繰延税金資産	3,019	3,019
その他	39,088	34,432
貸倒引当金	△4,374	△7,910
投資その他の資産合計	68,647	118,191
固定資産合計	164,505	224,270
資産合計	1,630,185	1,546,247

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,770	133,514
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	163,239	133,169
1年内償還予定の社債	114,300	222,500
未払法人税等	18,890	33,576
未払費用	64,913	83,224
前受金	67,292	—
預り金	52,827	56,482
その他の引当金	—	9,430
その他	37,982	91,545
流動負債合計	757,215	763,443
固定負債		
社債	176,950	67,500
長期借入金	226,400	169,652
その他	32,400	32,400
固定負債合計	435,750	269,552
負債合計	1,192,965	1,032,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	438,171
資本剰余金	523,160	184,989
利益剰余金	△92,944	△121,613
自己株式	△112,035	—
株主資本合計	418,181	501,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	△863
評価・換算差額等合計	△676	△863
新株予約権	19,715	12,568
純資産合計	437,220	513,252
負債純資産合計	1,630,185	1,546,247

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,314,033
売上原価	792,202
売上総利益	521,830
販売費及び一般管理費合計	451,543
営業利益	70,287
営業外収益	
受取利息	998
雑収入	2,490
その他	30
営業外収益合計	3,518
営業外費用	
支払利息	4,836
支払保証料	424
支払手数料	12,835
社債発行費	4,817
その他	383
営業外費用合計	23,296
経常利益	50,509
特別利益	
過年度支払手数料修正益	8,309
特別利益合計	8,309
特別損失	
固定資産除却損	267
本社移転費用	11,917
特別損失合計	12,184
税金等調整前四半期純利益	46,634
法人税、住民税及び事業税	17,965
法人税等合計	17,965
四半期純利益	28,669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,634
減価償却費	8,083
のれん償却額	19,035
株式報酬費用	7,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,749
受取利息及び受取配当金	△1,028
支払利息	4,836
固定資産除却損	267
社債発行費	4,817
支払手数料	12,835
売上債権の増減額 (△は増加)	58,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△676
前受金の増減額 (△は減少)	17,285
預り金の増減額 (△は減少)	△3,654
未払金の増減額 (△は減少)	△2,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,255
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,990
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,013
その他	△5,148
小計	117,736
利息及び配当金の受取額	696
利息の支払額	△6,273
法人税等の支払額	△31,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,245

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△316,645
有形固定資産の取得による支出	△25,455
無形固定資産の取得による支出	△305
長期貸付けによる支出	△3,400
長期貸付金の回収による収入	3,494
敷金及び保証金の差入による支出	△15,348
敷金及び保証金の回収による収入	73,399
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△83,182
社債の発行による収入	195,182
社債の償還による支出	△198,750
自己株式の取得による支出	△112,035
その他の支出	△12,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,644
現金及び現金同等物の期首残高	852,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,288

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 自己株式の取得

当社は、平成21年2月10日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、公開買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式2,037株を取得いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において自己株式が112,035千円増加しております。

② 減資

当社は、平成21年1月9日付の臨時株主総会において、資本の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。これにより資本金の額が338,171千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,227,069
II 売上原価	802,234
売上総利益	424,834
III 販売費及び一般管理費	398,873
営業利益	25,961
IV 営業外収益	3,478
1. 受取利息	800
2. 為替差益	849
3. 雑収入	1,795
4. その他	32
V 営業外費用	5,542
1. 支払利息	3,751
2. 雑損失	945
3. その他	845
経常利益	23,896
VI 特別利益	18,217
1. 固定資産売却益	8,571
2. 貸倒引当金戻入益	1,488
3. 新株予約権戻入益	8,157
VII 特別損失	29,215
1. 事業整理損失	14,791
2. 投資有価証券評価損	10
3. 減損損失	14,400
4. 固定資産除却損	13
税金等調整前 中間純利益	12,898
法人税、住民税 及び事業税	15,936
法人税等調整額	△2,078
中間純損失	△960

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,898
減価償却費	15,921
のれんの償却額	38,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,618
受取利息及び受取配当金	△832
支払利息	3,751
固定資産売却益	△8,571
新株予約権戻入益	△8,157
営業保証金の返還による収入	8,850
売上債権の増減額(△は増加)	63,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,163
預り金の減少額	△2,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,569
その他	32,291
小計	122,797
利息及び配当金の受取額	818
利息の支払額	△3,946
法人税等の支払額	△11,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△7,236
有形固定資産の取得による支出	△6,808
無形固定資産の取得による支出	△53,225
投資有価証券の取得による支出	△50,564
長期貸付けによる支出	△400
長期貸付金の回収による収入	1,515
その他	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△20,000
長期借入金の借入による収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△52,346
社債の償還による支出	△80,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,096
IV 現金及び現金同等物に関わる換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高	727,054
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	596,399